

令和2年度  
洞爺湖町の財務書類

洞爺湖町

## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 洞爺湖町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和 2 年度 洞爺湖町財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	29

# 1. 地方公会計の概要

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

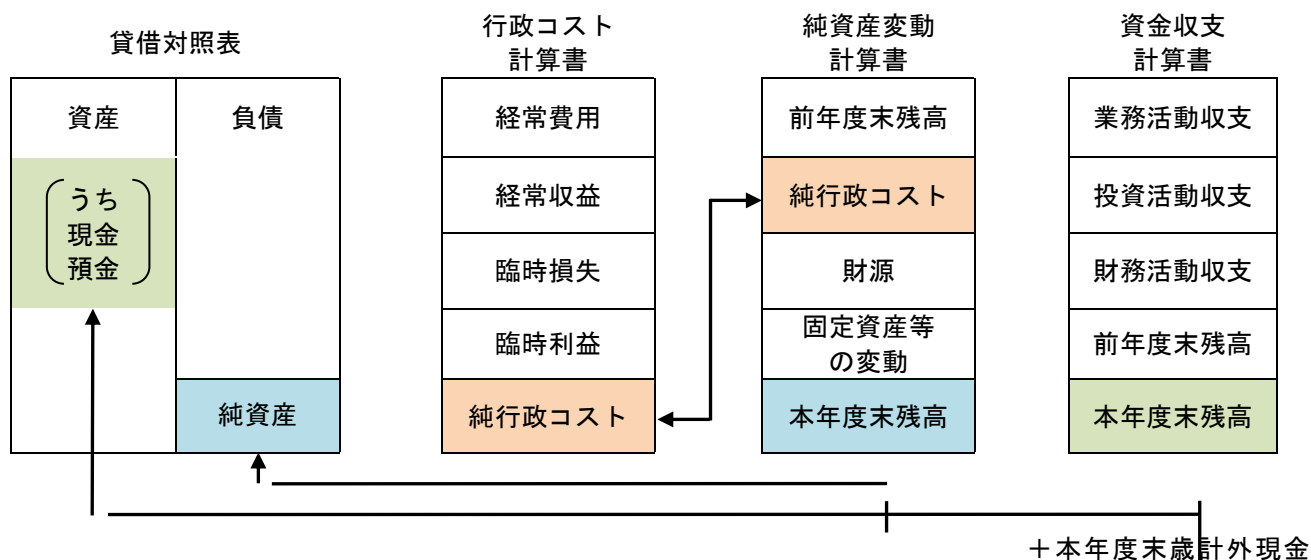
### ■洞爺湖町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		公共水道特別会計	
		介護保険特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		老人保健特別会計	
		観光施設特別会計	
		水道事業会計	
一部事務組合	西いぶり広域連合	北海道市町村備荒資金組合	
	西胆振行政事業組合		
	北海道後期高齢者医療広域連合		
	北海道市長村職員退職手当組合		
	北海道市町村組合事務組合		
	北海道町村議会議員公務災害補償等組合		

## ②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

### ■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和2年度 洞爺湖町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は洞爺湖町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

## ① 令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	45,427,613	54,389,131	55,614,869	固定負債	8,671,087	13,431,236	13,733,502
有形固定資産	42,731,161	51,622,254	52,192,520	地方債等	7,898,989	11,194,557	11,257,926
事業用資産	17,241,436	17,241,436	17,700,628	長期未払金	0	0	36,539
土地	5,141,211	5,141,211	5,169,159	退職手当引当金	772,098	772,098	974,456
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	33,419,176	33,419,176	33,702,434	その他	0	1,464,581	1,464,581
建物減価償却累計額	△21,326,124	△21,326,124	△21,509,768	流動負債	938,660	1,371,206	1,462,095
工作物	11,953	11,953	591,434	1年内償還予定地方債等	853,185	1,270,552	1,278,385
工作物減価償却累計額	△4,781	△4,781	△345,443	未払金	0	228	65,521
船舶	0	0	333,146	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	-330,340	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	81,531	91,339	108,062
航空機	0	0	0	預り金	3,944	6,816	7,855
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	2,270	2,272
その他	0	0	0	負債合計	9,609,747	14,802,442	15,195,596
その他減価償却累計額	0	0	0	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	0	0	90,004	固定資産等形成分	46,682,603	55,644,121	56,872,608
インフラ資産	24,667,740	33,055,680	33,059,510	余剰分(不足分)	△9,437,190	△14,206,270	△14,505,178
土地	1,989,172	2,308,517	2,312,347	他団体出資等分	0	0	0
建物	157,768	1,782,939	1,782,939	純資産合計	37,245,413	41,437,852	42,367,430
建物減価償却累計額	△115,799	△875,190	△875,190	負債及び純資産合計	46,855,160	56,240,294	57,563,026
工作物	74,707,909	97,679,331	97,679,331				
工作物減価償却累計額	△52,071,310	△67,846,481	△67,846,481				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	6,563	6,563				
物品	1,270,541	3,516,368	3,915,112				
物品減価償却累計額	△448,556	△2,191,230	△2,482,729				
無形固定資産	22,598	26,150	56,458				
ソフトウェア	22,598	26,076	56,383				
その他	0	75	75				
投資その他の資産	2,673,854	2,740,727	3,365,891				
投資及び出資金	98,687	98,687	98,687				
有価証券	71,553	71,553	71,553				
出資金	27,134	27,134	27,134				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	67,215	98,214	98,662				
長期貸付金	45,439	45,439	45,439				
基金	2,466,627	2,505,172	3,129,906				
減債基金	102,970	102,970	102,970				
その他	2,363,656	2,402,202	3,026,936				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△4,114	△6,785	△6,803				
流動資産	1,427,547	1,851,163	1,948,157				
現金預金	108,648	502,851	597,067				
資金	104,705	498,908	590,335				
歳計外現金	3,944	3,944	6,733				
未収金	63,908	90,205	90,235				
短期貸付金	0	0	0				
基金	1,254,990	1,254,990	1,257,738				
財政調整基金	1,254,990	1,254,990	1,256,623				
減債基金	0	0	1,116				
棚卸資産	0	3,598	3,598				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	0	△482	△482				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	46,855,160	56,240,294	57,563,026				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 468.55 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 372.45 億円 (79.5%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 96.1 億円 (20.5%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 562.4 億円、純資産は約 414.38 億円 (73.7%)、負債は約 148 億円 (26.3%)、連結会計では資産は約 575.6 億円、純資産は約 423.7 億円 (73.6%)、負債は約 151.9 億円 (26.4%) となっています。



②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	46,534,826	45,427,613	△2.4%	55,882,213	54,389,131	△2.7%	57,073,853	55,614,869	△2.6%
有形固定資産	43,846,713	42,731,161	△2.5%	53,146,231	51,622,254	△2.9%	53,748,744	52,192,520	△2.9%
事業用資産	17,350,141	17,241,436	△0.6%	17,350,141	17,241,436	△0.6%	17,787,832	17,700,628	△0.5%
土地	5,135,727	5,141,211	0.1%	5,135,727	5,141,211	0.1%	5,169,968	5,169,159	△0.0%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	32,907,341	33,419,176	1.6%	32,907,341	33,419,176	1.6%	33,612,463	33,702,434	0.3%
建物減価償却累計額	△20,700,677	△21,326,124	3.0%	△20,700,677	△21,326,124	3.0%	△21,084,133	△21,509,768	2.0%
工作物	11,953	11,953	0.0%	11,953	11,953	0.0%	628,400	591,434	△5.9%
工作物減価償却累計額	△4,203	△4,781	13.8%	△4,203	△4,781	13.8%	△538,866	△345,443	△35.9%
船舶	0	0	-	0	0	-	187	333,146	178525.0%
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	-187	-330,340	177020.2%
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-	0	90,004	-
インフラ資産	25,812,128	24,667,740	△4.4%	34,603,321	33,055,680	△4.5%	34,610,882	33,059,510	△4.5%
土地	1,989,172	1,989,172	0.0%	2,308,517	2,308,517	0.0%	2,312,230	2,312,347	0.0%
建物	157,768	157,768	0.0%	1,782,939	1,782,939	0.0%	1,782,939	1,782,939	0.0%
建物減価償却累計額	-100,056	△115,799	15.7%	△820,056	△875,190	6.7%	△820,056	△875,190	6.7%
工作物	74,402,166	74,707,909	0.4%	97,175,749	97,679,331	0.5%	97,186,348	97,679,331	0.5%
工作物減価償却累計額	△50,636,922	△52,071,310	2.8%	△65,855,736	△67,846,481	3.0%	△65,862,487	△67,846,481	3.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	11,908	-	11,908	6,563	△44.9%	11,908	6,563	△44.9%
物品	1,096,739	1,270,541	15.8%	3,329,145	3,516,368	5.6%	3,836,736	3,915,112	2.0%
物品減価償却累計額	△412,294	△448,556	8.8%	△2,136,375	△2,191,230	2.6%	△2,486,706	△2,482,729	△0.2%
無形固定資産	14,090	22,598	60.4%	16,098	26,150	62.4%	47,770	56,458	18.2%
ソフトウェア	14,090	22,598	60.4%	16,024	26,076	62.7%	47,695	56,383	18.2%
その他	0	0	-	75	75	0.0%	75	75	0.0%
投資その他の資産	2,674,022	2,673,854	△0.0%	2,719,883	2,740,727	0.8%	3,277,338	3,365,891	2.7%
投資及び出資金	98,687	98,687	0.0%	98,687	98,687	0.0%	98,687	98,687	0.0%
有価証券	71,553	71,553	0.0%	71,553	71,553	0.0%	71,553	71,553	0.0%
出資金	27,134	27,134	0.0%	27,134	27,134	0.0%	27,134	27,134	0.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	60,379	67,215	11.3%	88,090	98,214	11.5%	88,609	98,662	11.3%
長期貸付金	81,281	45,439	△44.1%	81,281	45,439	△44.1%	81,281	45,439	△44.1%
基金	2,436,720	2,466,627	1.2%	2,457,810	2,505,172	1.9%	3,014,758	3,129,906	3.8%
減債基金	102,951	102,970	0.0%	102,951	102,970	0.0%	102,951	102,970	0.0%
その他	2,333,769	2,363,656	1.3%	2,354,859	2,402,202	2.0%	2,911,807	3,026,936	4.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
徴収不能引当金	△3,044	△4,114	35.2%	△5,984	△6,785	13.4%	△5,997	△6,803	13.4%
流動資産	1,471,049	1,427,547	△3.0%	1,890,273	1,851,163	△2.1%	1,952,143	1,948,157	△0.2%
現金預金	120,842	108,648	△10.1%	505,398	502,851	△0.5%	565,756	597,067	5.5%
資金	116,166	104,705	△9.9%	500,721	498,908	△0.4%	559,738	590,335	5.5%
歳計外現金	4,676	3,944	△15.7%	4,676	3,944	△15.7%	6,018	6,733	11.9%
未収金	39,601	63,908	61.4%	71,244	90,205	26.6%	71,375	90,235	26.4%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	1,310,606	1,254,990	△4.2%	1,310,606	1,254,990	△4.2%	1,311,987	1,257,738	△4.1%
財政調整基金	1,310,606	1,254,990	△4.2%	1,310,606	1,254,990	△4.2%	1,311,987	1,256,623	△4.2%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	1,116	-
棚卸資産	0	0	-	3,512	3,598	2.4%	3,512	3,598	2.4%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
徴収不能引当金	0	0	-	△486	△482	△1.0%	△486	△482	△1.0%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	48,005,875	46,855,160	△2.4%	57,772,486	56,240,294	△2.7%	59,025,996	57,563,026	△2.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	8,772,191	8,671,087	△1.2%	13,767,082	13,431,236	△2.4%	14,007,198	13,733,502	△2.0%
地方債等	7,947,934	7,898,989	△0.6%	11,412,569	11,194,557	△1.9%	11,445,750	11,257,926	△1.6%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	37,816	36,539	△3.4%
退職手当引当金	789,931	772,098	△2.3%	789,931	772,098	△2.3%	959,048	974,456	1.6%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	34,327		△100.0%	1,564,582	1,464,581	△6.4%	1,564,584	1,464,581	△6.4%
流動負債	896,918	938,660	4.7%	1,333,233	1,371,206	2.8%	1,446,356	1,462,095	1.1%
1年内償還予定地方債等	815,882	853,185	4.6%	1,232,061	1,270,552	3.1%	1,244,322	1,278,385	2.7%
未払金	0	0	-	0	228	-	78,166	65,521	△16.2%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	74,642	81,531	9.2%	84,191	91,339	8.5%	105,544	108,062	2.4%
預り金	4,676	3,944	△15.7%	10,813	6,816	△37.0%	12,155	7,855	△35.4%
その他	1,718		△100.0%	6,168	2,270	△63.2%	6,170	2,272	△63.2%
負債合計	9,669,110	9,609,747	△0.6%	15,100,315	14,802,442	△2.0%	15,453,554	15,195,596	△1.7%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	47,845,432	46,682,603	△2.4%	57,192,819	55,644,121	△2.7%	58,385,840	56,872,608	△2.6%
余剰分(不足分)	△9,508,667	△9,437,190	△0.8%	△14,520,648	△14,206,270	△2.2%	△14,813,398	△14,505,178	△2.1%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	38,336,765	37,245,413	△2.8%	42,672,171	41,437,852	△2.9%	43,572,442	42,367,430	△2.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 11.5 億円 (2.4%) の減少、純資産は約 10.9 億円 (2.8%) の減少、負債は約 0.6 億円 (0.6%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 15.3 億円 (2.7%) の減少、純資産は約 12.3 億円 (2.9%) の減少、負債は約 3 億円 (2%) の減少、連結会計では資産は約 14.6 億円 (2.5%) の減少、純資産は約 12.1 億円 (2.8%) の減少、負債は約 2.6 億円 (1.7%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、長期貸付金が減少したためです。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 21.8 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 10.2 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債残高と退職手当引当金が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 8 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 7.9 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産増加の要因は、資産が増加し、負債が減少した為です。

### ③令和2年度洞爺湖町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、洞爺湖町が保有している資産状況について見ていきますが、単に洞爺湖町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

#### イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、洞爺湖町における資産形成の特徴が把握可能となります。

洞爺湖町における資産の構成を見ると、事業用資産が36.8%、インフラ資産が52.6%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

#### ■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 178 自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 136 自治体

項目(金額:千円)	洞爺湖町市		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-2 (5団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	
	有形固定資産	43,846,713		42,731,161	△1,115,552	29,503,539	56,600,270	153,148,298	
事業用資産	17,350,141	17,241,436	△108,705	12,543,467	24,467,218	73,357,257	121,997,271	189,665,397	11,595,996
インフラ資産	25,812,128	24,667,740	△1,144,388	13,963,993	28,383,563	71,853,173	83,187,907	219,513,452	12,348,326
物品	684,445	821,986	137,541	204,265	337,525	983,454	1,489,843	9,148,910	207,182
無形固定資産	14,090	22,598	8,507	37,939	48,322	74,978	195,356	179,875	25,044
投資その他の資産	2,674,022	2,673,854	△168	3,133,339	3,712,960	11,813,874	13,480,544	11,620,988	1,664,289
流動資産	1,471,049	1,427,547	△43,502	1,376,338	1,390,783	3,388,745	5,681,849	7,068,586	2,078,899
資産合計	48,005,875	46,855,160	△1,150,715	30,879,876	57,991,053	156,537,043	226,032,771	437,197,208	27,915,884
項目 (資産合計に対する構成比)	洞爺湖町市		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-2 (5団体)
R元年度	R2年度	人口 1万人未満 (93団体)		人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)		
有形固定資産	91.3%	91.2%		△0.1%	95.5%	97.6%	97.8%	97.5%	
事業用資産	36.1%	36.8%	0.7%	40.6%	42.2%	46.9%	54.0%	43.4%	41.5%
インフラ資産	53.8%	52.6%	△1.1%	45.2%	48.9%	45.9%	36.8%	50.2%	44.2%
物品	1.4%	1.8%	0.3%	0.7%	0.6%	0.6%	0.7%	2.1%	0.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	5.6%	5.7%	0.1%	10.1%	6.4%	7.5%	6.0%	2.7%	6.0%
流動資産	3.1%	3.0%	△0.0%	4.5%	2.4%	2.2%	2.5%	1.6%	7.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

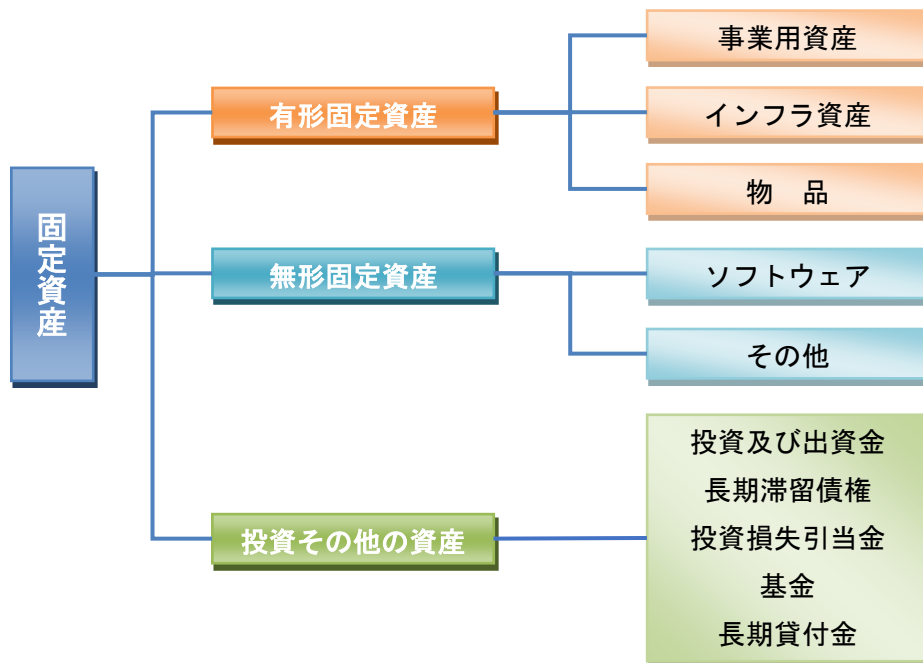
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

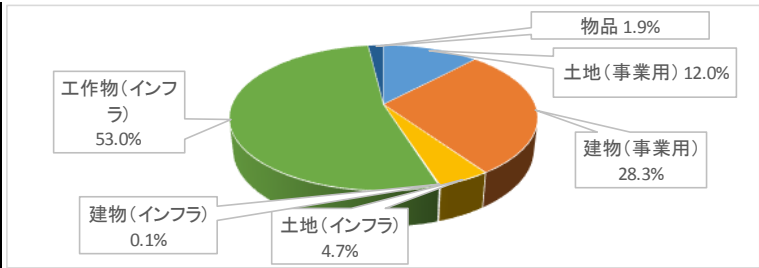


## □) 有形固定資産の状況

これまでに洞爺湖町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

### ■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	5,141,211	12.0%
建物(事業用)	12,093,052	28.3%
工作物(事業用)	7,172	0.0%
土地(インフラ)	1,989,172	4.7%
建物(インフラ)	41,969	0.1%
工作物(インフラ)	22,636,599	53.0%
物品	821,986	1.9%
合計	42,731,161	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の53.0%、次いで建物(事業用)の28.30%となります。

## 八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

洞爺湖町においては、67.5%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較するとやや高めの水準です。なお、事業用資産は63.8%、インフラ資産は69.7%となっています。

### ■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	洞爺湖町市		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	町村Ⅱ-2 (5団体)
償却資産取得価額合計	108,575,967	109,567,347	991,380	57,218,814	112,435,362	190,142,415	387,978,457	742,512,581	50,106,103
減価償却累計額	71,854,152	73,966,570	2,112,417	36,290,871	69,573,247	115,863,023	240,808,192	494,887,108	32,540,129
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	66.2%	67.5%	1.3%	63.4%	61.9%	60.9%	62.1%	66.7%	64.9%
【参考】事業用資産	62.9%	63.8%	0.9%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	62.9%	63.8%	0.9%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	35.2%	40.0%	4.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	68.0%	69.7%	1.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	63.4%	73.4%	10.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	68.1%	69.7%	1.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	37.6%	35.3%	△2.3%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### ④令和2年度洞爺湖町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

洞爺湖町の純資産比率は79.5%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高めの水準です。

#### ■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	洞爺湖町市		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	町村Ⅱ-2 (5団体)
資産合計	48,005,875	46,855,160	△1,150,715	30,879,876	57,991,053	156,537,043	226,032,771	437,197,208	27,915,884
負債合計	9,669,110	9,609,747	△59,363	7,323,778	16,154,282	44,926,501	101,113,892	195,274,748	8,984,614
純資産合計	38,336,765	37,245,413	△1,091,353	23,556,098	41,836,771	111,610,542	124,918,879	241,922,460	18,931,270
純資産比率	79.9%	79.5%	△0.4%	76.3%	72.1%	71.3%	55.3%	55.3%	67.8%
負債比率	25.2%	25.8%	0.6%	31.1%	38.6%	40.3%	80.9%	80.7%	47.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、洞爺湖町は18.7%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は低めの水準です。

#### ■参考:資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	洞爺湖町市		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	町村Ⅱ-2 (5団体)
資産合計	48,005,875	46,855,160	△1,150,715	30,879,876	57,991,053	156,537,043	226,032,771	437,197,208	27,915,884
地方債残高	8,763,816	8,752,174	△11,641	5,885,532	12,755,902	36,276,664	81,340,766	159,400,910	7,066,549
資産合計対地方債割合	18.3%	18.7%	0.4%	19.1%	22.0%	23.2%	36.0%	36.5%	25.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

## ①令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	8,805,980	11,667,031	13,965,976
業務費用	5,164,114	6,417,992	6,847,021
人件費	1,400,140	1,544,015	1,766,987
職員給与費	1,049,715	1,166,783	1,369,045
賞与等引当金繰入額	81,531	91,339	108,062
退職手当引当金繰入額	0	0	24
その他	268,894	285,892	289,856
物件費等	3,671,808	4,699,709	4,887,093
物件費	1,239,832	1,565,655	1,686,610
維持補修費	247,551	326,856	332,546
減価償却費	2,184,425	2,807,197	2,867,936
その他	0	0	0
その他の業務費用	92,166	174,269	192,941
支払利息	59,409	121,140	121,515
徴収不能引当金繰入額	1,070	1,869	1,887
その他	31,687	51,260	69,539
移転費用	3,641,866	5,249,039	7,118,955
補助金等	2,126,562	4,591,803	6,461,386
社会保障給付	640,827	641,624	641,624
他会計への繰出金	871,882	0	0
その他	2,595	15,611	15,944
経常収益	319,366	668,594	693,364
使用料及び手数料	242,905	561,456	568,286
その他	76,461	107,138	125,078
純経常行政コスト	8,486,614	10,998,438	13,272,612
臨時損失	1,047	1,047	1,081
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	1,047	1,047	1,081
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	0
臨時利益	30,550	30,550	32,740
資産売却益	12,717	12,717	14,905
その他	17,833	17,833	17,835
純行政コスト	8,457,111	10,968,935	13,240,953

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約88.1億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.2億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約84.9億円、臨時損益を加えた純行政コストは約84.6億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約109.7億円、連結会計で約132.4億円となっています。



## ②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	8,110,741	8,805,980	8.6%	10,961,332	11,667,031	6.4%	13,660,981	13,965,976	2.2%
業務費用	4,747,930	5,164,114	8.8%	5,941,111	6,417,992	8.0%	6,603,530	6,847,021	3.7%
人件費	1,120,545	1,400,140	25.0%	1,269,779	1,544,015	21.6%	1,575,559	1,766,987	12.1%
職員給与費	1,038,621	1,049,715	1.1%	1,167,143	1,166,783	△0.0%	1,446,753	1,369,045	△5.4%
賞与等引当金繰入額	74,642	81,531	9.2%	84,191	91,339	8.5%	105,302	108,062	2.6%
退職手当引当金繰入額	△48,061	0	△100.0%	△48,061	0	△100.0%	△48,038	24	△100.1%
その他	55,343	268,894	385.9%	66,506	285,892	329.9%	71,542	289,856	305.2%
物件費等	3,552,023	3,671,808	3.4%	4,504,944	4,699,709	4.3%	4,832,876	4,887,093	1.1%
物件費	1,223,390	1,239,832	1.3%	1,508,631	1,565,655	3.8%	1,734,068	1,686,610	△2.7%
維持補修費	152,555	247,551	62.3%	195,751	326,856	67.0%	208,938	332,546	59.2%
減価償却費	2,176,078	2,184,425	0.4%	2,800,561	2,807,197	0.2%	2,889,848	2,867,936	△0.8%
その他	0	0	-	0	0	-	23	0	△99.6%
その他の業務費用	75,362	92,166	22.3%	166,388	174,269	4.7%	195,095	192,941	△1.1%
支払利息	67,239	59,409	△11.6%	138,710	121,140	△12.7%	139,419	121,515	△12.8%
徴収不能引当金繰入額	△14,981	1,070	△107.1%	△12,225	1,869	△115.3%	△12,218	1,887	△115.4%
その他	23,103	31,687	37.2%	39,903	51,260	28.5%	67,894	69,539	2.4%
移転費用	3,362,811	3,641,866	8.3%	5,020,221	5,249,039	4.6%	7,057,451	7,118,955	0.9%
補助金等	1,905,608	2,126,562	11.6%	4,395,072	4,591,803	4.5%	6,431,504	6,461,386	0.5%
社会保障給付	610,530	640,827	5.0%	611,612	641,624	4.9%	611,612	641,624	4.9%
他会計への繰出金	844,541	871,882	3.2%	0	0	-	0	0	-
その他	2,132	2,595	21.7%	13,537	15,611	15.3%	14,335	15,944	11.2%
経常収益	311,510	319,366	2.5%	739,857	668,594	△9.6%	764,261	693,364	△9.3%
使用料及び手数料	227,963	242,905	6.6%	651,197	561,456	△13.8%	658,768	568,286	△13.7%
その他	83,547	76,461	△8.5%	88,660	107,138	20.8%	105,493	125,078	18.6%
純経常行政コスト	7,799,231	8,486,614	8.8%	10,221,475	10,998,438	7.6%	12,896,720	13,272,612	2.9%
臨時損失	87,109	1,047	△98.8%	87,109	1,047	△98.8%	87,654	1,081	△98.8%
災害復旧事業費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産除売却損	87,109	1,047	△98.8%	87,109	1,047	△98.8%	87,109	1,081	△98.8%
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	544	0	△100.0%
臨時利益	6,484	30,550	371.2%	6,484	30,550	371.2%	9,213	32,740	255.4%
資産売却益	6,484	12,717	96.1%	6,484	12,717	96.1%	9,213	14,905	61.8%
その他	0	17,833	-	0	17,833	-	0	17,835	-
純行政コスト	7,879,857	8,457,111	7.3%	10,302,101	10,968,935	6.5%	12,975,161	13,240,953	2.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約7億円（8.6%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.1億円（2.5%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約6.9億円（8.8%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約5.8億円（7.3%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約6.7億円（6.5%）増加、連結会計では約2.7億円（2.0%）増加となっています。

### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、洞爺湖町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

洞爺湖町においては、業務費用が58.6%、移転費用が41.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.9%、物件費等に41.7%、その他の業務費用が1.0%となっています。

### ■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	洞爺湖町市		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-2 (5団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	
経常費用	8,110,741	8,805,980	695,239	5,227,770	12,961,110	31,754,051	70,106,156	136,193,412	6,437,206
業務費用	4,747,930	5,164,114	416,183	3,343,988	7,248,721	16,425,206	31,990,683	59,858,016	3,664,624
人件費	1,120,545	1,400,140	279,595	855,109	2,002,385	4,894,549	10,963,092	21,673,586	1,150,732
物件費等	3,552,023	3,671,808	119,784	2,426,142	5,082,260	11,183,576	20,012,896	36,226,110	2,427,994
その他の業務費用	75,362	92,166	16,804	62,737	164,076	347,081	1,014,695	1,958,319	85,898
移転費用	3,362,811	3,641,866	279,056	1,884,457	5,916,404	15,328,845	38,115,473	76,335,396	2,772,581
項目 (経常費用に対する構成比)	洞爺湖町市		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-2 (5団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	58.5%	58.6%	0.1%	64.0%	55.9%	51.7%	45.6%	44.0%	56.9%
人件費	13.8%	15.9%	2.1%	16.4%	15.4%	15.4%	15.6%	15.9%	17.9%
物件費等	43.8%	41.7%	△2.1%	46.4%	39.2%	35.2%	28.5%	26.6%	37.7%
その他の業務費用	0.9%	1.0%	0.1%	1.2%	1.3%	1.1%	1.4%	1.4%	1.3%
移転費用	41.5%	41.4%	△0.1%	36.0%	45.6%	48.3%	54.4%	56.0%	43.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。洞爺湖町における減価償却費の構成割合は13.1%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より若干高めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.1ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■減価償却費の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	洞爺湖町市		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	町村Ⅱ-2 (5団体)
減価償却費	2,176,078	2,184,425	8,347	1,178,814	2,250,984	3,869,327	7,512,540	12,674,168	1,008,736
経常費用	8,110,741	8,805,980	695,239	5,227,770	12,961,110	31,754,051	70,106,156	136,193,412	6,437,206
対経常費用 減価償却費割合	26.8%	24.8%	△2.0%	22.5%	17.4%	12.2%	10.7%	9.3%	15.7%
未償却資産合計	36,735,905	35,623,375	△1,112,529	57,218,814	112,435,362	190,142,415	387,978,457	742,512,581	50,106,103
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.9%	6.1%	0.2%	2.1%	2.0%	2.0%	1.9%	1.7%	2.0%
資産合計	48,005,875	46,855,160	△1,150,715	30,879,876	57,991,053	156,537,043	226,032,771	437,197,208	27,915,884
対資産合計 減価償却費割合	4.5%	4.7%	0.1%	3.8%	3.9%	2.5%	3.3%	2.9%	3.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## ⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

洞爺湖町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が24.1%、扶助費である社会保障給付が7.3%、他会計の負担分である繰出金が9.9%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合は高めの水準になっています。

### ■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	洞爺湖町市		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	町村Ⅱ-2 (5団体)
経常費用	8,110,741	8,805,980	695,239	5,227,770	12,961,110	31,754,051	70,106,156	136,193,412	6,437,206
移転費用	3,362,811	3,641,866	279,056	1,884,457	5,916,404	15,328,845	38,115,473	76,335,396	2,772,581
補助金等	1,905,608	2,126,562	220,954	1,173,676	2,779,858	5,592,174	12,095,528	12,451,264	1,489,856
社会保障給付	610,530	640,827	30,297	313,419	1,992,592	7,030,238	19,697,045	52,535,176	614,149
他会計への繰出金	844,541	871,882	27,341	392,820	1,117,626	2,673,308	5,477,526	10,341,845	635,217
その他	2,132	2,595	463	4,542	26,328	33,125	845,375	1,007,111	33,360
項目 (経常費用に対する構成比)	洞爺湖町市		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	町村Ⅱ-2 (5団体)
	R元年度	R2年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	41.5%	41.4%	△0.1%	36.0%	45.6%	48.3%	54.4%	56.0%	43.1%
補助金等	23.5%	24.1%	0.7%	22.5%	21.4%	17.6%	17.3%	9.1%	23.1%
社会保障給付	7.5%	7.3%	△0.3%	6.0%	15.4%	22.1%	28.1%	38.6%	9.5%
他会計への繰出金	10.4%	9.9%	△0.5%	7.5%	8.6%	8.4%	7.8%	7.6%	9.9%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	1.2%	0.7%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	38,336,765	42,672,171	43,572,442
純行政コスト(△)	△8,457,111	△10,968,935	△13,240,953
財源	7,268,692	9,605,904	11,986,673
税収等	4,762,043	5,604,895	7,747,986
国県等補助金	2,506,649	4,001,009	4,238,687
本年度差額	△1,188,419	△1,363,031	△1,254,281
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	97,066	128,711	128,861
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△79,593
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△1,091,353	△1,234,319	△1,205,012
本年度末純資産残高	37,245,413	41,437,852	42,367,430

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約372.45億円となっています。また、全体会計では約414.38億円、連結会計では約423.7億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	39,772,503	38,336,765	△3.6%	45,019,993	42,672,171	△5.2%	45,931,291	43,572,442	△5.1%
純行政コスト(△)	△7,879,857	△8,457,111	7.3%	△10,302,101	△10,968,935	6.5%	△12,975,161	△13,240,953	2.0%
財源	5,991,721	7,268,692	21.3%	7,501,881	9,605,904	28.0%	10,187,554	11,986,673	17.7%
税収等	4,788,564	4,762,043	△0.6%	4,793,956	5,604,895	16.9%	7,217,176	7,747,986	7.4%
国県等補助金	1,203,157	2,506,649	108.3%	2,707,925	4,001,009	47.8%	2,970,378	4,238,687	42.7%
本年度差額	△1,888,135	△1,188,419	△37.1%	△2,800,220	△1,363,031	△51.3%	△2,787,607	△1,254,281	△55.0%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無償所管換等	452,398	97,066	△21.5%	452,398	128,711	△28.5%	452,398	128,861	△28.5%
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	-23,640	-79,593	236.7%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	△93.9%
本年度純資産変動額	△1,435,738	△1,091,353	△24.0%	△2,347,822	△1,234,319	△47.4%	△2,358,849	△1,205,012	△48.9%
本年度末純資産残高	38,336,765	37,245,413	△2.8%	42,672,171	41,437,852	△2.9%	43,572,442	42,367,430	△2.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約10.9億円（2.8%）減少、全体会計では約12.3億円（2.9%）減少、連結会計では約12.1億円（2.8%）減少となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	6,613,596	8,852,403	10,319,040
業務費用支出	2,971,730	3,603,365	3,977,805
移転費用支出	3,641,866	5,249,039	6,341,235
業務収入	7,011,407	9,635,372	11,237,661
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	397,811	782,969	918,621
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,120,942	1,357,466	1,603,318
投資活動収入	725,029	753,922	883,490
投資活動収支	△395,913	△603,544	△719,828
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	801,863	1,218,042	1,228,228
財務活動収入	788,504	1,036,804	1,080,570
財務活動収支	△13,359	△181,238	△147,658
本年度資金収支額	△11,461	△1,813	51,134
前年度末資金残高	116,166	500,721	559,738
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△20,537
本年度末資金残高	104,705	498,908	590,335

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.1億円のマイナスで、資金残高は約1.1億円に減少しました。

全体会計では約2百万円のマイナスで、資金残高は約5億円に減少、連結会計では約51百万円のプラスで、資金残高は約5.9億円に増加しました。

## ②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	6,613,596	8,852,403	10,319,040
業務費用支出	2,971,730	3,603,365	3,977,805
人件費支出	1,393,251	1,536,867	1,759,559
物件費等支出	1,501,667	1,913,088	2,053,716
支払利息支出	59,409	121,140	121,515
その他の支出	17,403	32,270	43,015
移転費用支出	3,641,866	5,249,039	6,341,235
補助金等支出	2,126,562	4,591,803	5,683,666
社会保障給付支出	640,827	641,624	641,624
他会計への繰出支出	871,882	0	0
その他の支出	2,595	15,611	15,944
業務収入	7,011,407	9,635,372	11,237,661
税金等収入	4,737,791	5,514,208	6,916,472
国県等補助金収入	1,977,596	3,471,956	3,628,296
使用料及び手数料収入	219,576	540,947	547,777
その他の収入	76,444	108,261	145,115
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	397,811	782,969	918,621
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,120,942	1,357,466	1,603,318
公共施設等整備費支出	1,017,686	1,239,507	1,373,580
基金積立金支出	75,256	89,959	163,336
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	28,000	28,000	66,402
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	725,029	753,922	883,490
国県等補助金収入	529,053	529,053	529,060
基金取崩収入	150,391	179,284	236,043
貸付金元金回収収入	32,868	32,868	58,066
資産売却収入	12,717	12,717	14,905
その他の収入	0	0	45,416
投資活動収支	△395,913	△603,544	△719,828
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	801,863	1,218,042	1,228,228
地方債等償還支出	800,145	1,216,324	1,226,509
その他の支出	1,718	1,718	1,719
財務活動収入	788,504	1,036,804	1,080,570
地方債等発行収入	788,504	1,036,804	1,080,570
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	△13,359	△181,238	△147,658
本年度資金収支額	△11,461	△1,813	51,134
前年度末資金残高	116,166	500,721	559,738
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△20,537
本年度末資金残高	104,705	498,908	590,335
前年度末歳計外現金残高	4,676	4,676	6,018
本年度歳計外現金増減額	△733	△733	714
本年度末歳計外現金残高	3,944	3,944	6,733
本年度末現金預金残高	108,648	502,851	597,067

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



### ③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	6,004,504	6,613,596	10.1%	8,234,272	8,852,403	7.5%	10,883,674	10,319,040	△5.2%
業務費用支出	2,641,693	2,971,730	12.5%	3,214,051	3,603,365	12.1%	3,826,223	3,977,805	4.0%
人件費支出	1,175,405	1,393,251	18.5%	1,326,048	1,536,867	15.9%	1,631,643	1,759,559	7.8%
物件費等支出	1,389,166	1,501,667	8.1%	1,717,850	1,913,088	11.4%	1,995,727	2,053,716	2.9%
支払利息支出	67,239	59,409	△11.6%	138,710	121,140	△12.7%	139,419	121,515	△12.8%
その他の支出	9,883	17,403	76.1%	31,443	32,270	2.6%	59,435	43,015	△27.6%
移転費用支出	3,362,811	3,641,866	8.3%	5,020,221	5,249,039	4.6%	7,057,451	6,341,235	△10.1%
補助金等支出	1,905,608	2,126,562	11.6%	4,395,072	4,591,803	4.5%	6,431,504	5,683,666	△11.6%
社会保障給付支出	610,530	640,827	5.0%	611,612	641,624	4.9%	611,612	641,624	4.9%
他会計への繰出支出	844,541	871,882	3.2%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	2,132	2,595	21.7%	13,537	15,611	15.3%	14,335	15,944	11.2%
業務収入	6,018,766	7,011,407	16.5%	7,855,666	9,635,372	22.7%	10,576,632	11,237,661	6.2%
税収等収入	4,788,476	4,737,791	△1.1%	4,723,052	5,514,208	16.8%	7,143,077	6,916,472	△3.2%
国県等補助金収入	936,111	1,977,596	111.3%	2,412,105	3,471,956	43.9%	2,674,557	3,628,296	35.7%
使用料及び手数料収入	223,282	219,576	△1.7%	644,603	540,947	△16.1%	652,174	547,777	△16.0%
その他の収入	70,897	76,444	7.8%	75,907	108,261	42.6%	106,824	145,115	35.8%
臨時支出	0	0	-	0	0	-	538	0	△100.0%
災害復旧事業費支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-	538	0	△100.0%
臨時収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
業務活動収支	14,262	397,811	2689.3%	△378,606	782,969	△306.8%	△307,580	918,621	△398.7%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	375,446	1,120,942	198.6%	571,049	1,357,466	137.7%	776,983	1,603,318	106.4%
公共施設等整備費支出	316,423	1,017,686	221.6%	495,990	1,239,507	149.9%	598,224	1,373,580	129.6%
基金積立金支出	51,023	75,256	47.5%	67,059	89,959	34.1%	142,205	163,336	14.9%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	-	-	-
貸付金支出	8,000	28,000	250.0%	8,000	28,000	250.0%	36,554	66,402	81.7%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	382,681	725,029	89.5%	476,868	753,922	58.1%	610,864	883,490	44.6%
国県等補助金収入	267,046	529,053	98.1%	295,820	529,053	78.8%	295,821	529,060	78.8%
基金取崩収入	90,800	150,391	65.6%	154,090	179,284	16.4%	203,327	236,043	16.1%
貸付金元金回収収入	16,528	32,868	98.9%	16,528	32,868	98.9%	43,221	58,066	34.3%
資産売却収入	8,307	12,717	53.1%	10,430	12,717	21.9%	13,158	14,905	13.3%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	55,337	45,416	△17.9%
投資活動収支	7,236	△395,913	△5571.6%	△94,180	△603,544	540.8%	△166,119	△719,828	333.3%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	801,491	801,863	0.0%	1,219,572	1,218,042	△0.1%	1,231,425	1,228,228	△0.3%
地方債等償還支出	799,773	800,145	0.0%	1,217,854	1,216,324	△0.1%	1,229,705	1,226,509	△0.3%
その他の支出	1,718	1,718	0.0%	1,718	1,718	0.0%	1,720	1,719	△0.0%
財務活動収入	809,918	788,504	△2.6%	981,818	1,036,804	5.6%	981,818	1,080,570	10.1%
地方債等発行収入	809,918	788,504	△2.6%	981,818	1,036,804	5.6%	981,818	1,080,570	10.1%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	8,427	△13,359	△258.5%	△237,754	△181,238	△23.8%	△249,607	△147,658	△40.8%
本年度資金収支額	29,925	△11,461	△138.3%	△710,540	△1,813	△99.7%	△723,306	51,134	△107.1%
前年度末資金残高	86,241	116,166	34.7%	1,211,261	500,721	△58.7%	1,280,285	559,738	△56.3%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	2,758	△20,537	△844.5%
本年度末資金残高	116,166	104,705	△9.9%	500,721	498,908	△0.4%	559,738	590,335	5.5%
前年度末歳計外現金残高	6,885	4,676	△32.1%	6,885	4,676	△32.1%	8,061	6,018	△25.3%
本年度歳計外現金増減額	△2,209	△733	△66.8%	△2,209	△733	△66.8%	△2,042	714	△135.0%
本年度末歳計外現金残高	4,676	3,944	△15.7%	4,676	3,944	△15.7%	6,018	6,733	11.9%
本年度末現金預金残高	120,842	108,648	△10.1%	505,398	502,851	△0.5%	565,756	597,067	5.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### 3. 令和2年度 洞爺湖町財務分析（一般会計等）

これまでは、洞爺湖町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは洞爺湖町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、洞爺湖町と関東地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合
- (7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 79.5%で平均値 71.3%の 1.439 倍
- 住民一人当たりの資産額は 557 万円で平均値 204 万円の 3.832 倍
- 住民一人当たりの負債額は 114 万円で平均値 61 万円の 1.789 倍
- 資産老朽化比率は 67.5%で平均値 60.9%の 1.088 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 100 万円で平均値 41 万円の 2.403 倍
- 受益者負担割合は 3.6%で平均値 5.4%の 0.694 倍
- 基礎的財政収支は約-0.14 億円で平均値 5.3 億円の -0.018 倍

## (1) 純資産比率

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	町村Ⅱ-2 (5団体)
		R元年度	R2年度							
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	79.9%	79.5%	△0.4%	76.3%	72.1%	71.3%	55.3%	55.3%	67.8%

洞爺湖町の純資産比率は、79.5%となっています。平均値より若干高めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

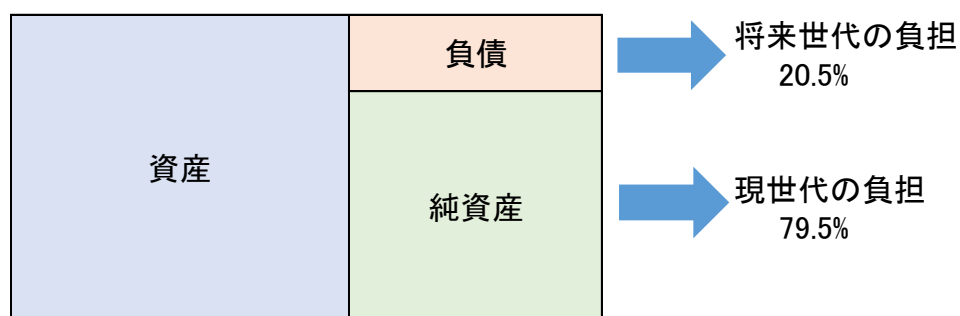
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

洞爺湖町の場合だと、自己資金が76.9万円、借金が23.1万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村Ⅱ-2 (5団体)
		R元年度	R2年度		1万人未満 (93団体)	1万~5万人 (29団体)	5~10万人 (6団体)	10~30万人 (7団体)	30万人以上 (1団体)	
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	557万円	557万円	0.0%	781万円	295万円	204万円	145万円	131万円	328万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の8,416人で算出しています。

洞爺湖町の「住民一人当たりの資産額」は557万円で、平均値の781万円よりも若干低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村Ⅱ-2 (5団体)
		R元年度	R2年度		1万人未満 (93団体)	1万~5万人 (29団体)	5~10万人 (6団体)	10~30万人 (7団体)	30万人以上 (1団体)	
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	112万円	114万円	1.8%	181万円	82万円	61万円	64万円	58万円	108万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

洞爺湖町は、平均値より高めの水準です。

## (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	町村Ⅱ-2 (5団体)
		R元年度	R2年度							
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.2%	67.5%	1.3%	63.4%	61.9%	60.9%	62.1%	66.7%	64.9%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.9%	63.8%	0.9%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.9%	63.8%	0.9%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	35.2%	40.0%	4.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	68.0%	69.7%	1.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.4%	73.4%	10.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	68.1%	69.7%	1.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	37.6%	35.3%	△2.3%	-	-	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

洞爺湖町の指標は67.5%であり、平均より若干高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が63.8%、インフラ資産が69.7%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

## (5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村Ⅱ-2 (5団体)
		R元年度	R2年度		1万人未満 (93団体)	1万~5万人 (29団体)	5~10万人 (6団体)	10~30万人 (7団体)	30万人以上 (1団体)	
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	91万円	100万円	9.9%	124万円	62万円	41万円	42万円	39万円	74万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

洞爺湖町は100万円と、住民一人当たりのコストは平均値よりも若干低めの水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

## (6) 受益者負担割合

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村Ⅱ-2 (5団体)
		R元年度	R2年度		1万人未満 (93団体)	1万~5万人 (29団体)	5~10万人 (6団体)	10~30万人 (7団体)	30万人以上 (1団体)	
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.8%	3.6%	△5.3%	6.3%	6.2%	5.4%	5.2%	5.3%	5.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

洞爺湖町の受益者負担割合は3.6%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値よりも若干低めの水準になります。

## (7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	町村Ⅱ-2 (5団体)
		R元年度	R2年度							
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	0億49百万円	-0億14百万 円	△128.2%	0億45百万円	1億73百万円	534,679	7億76百万円	4,941,243	248,252

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

洞爺湖町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約-0.14億円で、平均値より低めの水準になります。